

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 永和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区湯島2丁目31番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,369,192	18,321,683	3,537,974	5,777,275	14,274,643
経常利益(は損失)(千円)	828,445	3,707,016	186,307	1,081,611	345,144
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	796,860	3,567,027	182,324	1,051,915	330,002
純資産額(千円)	-	-	10,471,229	14,420,696	11,091,619
総資産額(千円)	-	-	25,699,897	28,118,399	26,738,692
1株当たり純資産額(円)	-	-	418.63	576.53	443.43
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	31.86	142.61	7.29	42.05	13.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.7	51.3	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,452,333	3,993,791	-	-	2,494,217
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	236,891	518,444	-	-	290,546
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,004,929	2,957,116	-	-	2,733,425
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,576,071	4,250,244	3,836,809
従業員数(人)	-	-	960	944	915

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

3. 第32期第3四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第3四半期連結会計期間及び第33期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	944	(219)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者の平均人数が前四半期連結会計期間末と比べて29名減少したのは、半導体製造装置事業の派遣社員の減少等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	444	(16)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置事業(千円)	5,326,688	-
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	332,868	-
合計(千円)	5,659,557	-

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
半導体製造装置事業	3,532,458	-	4,525,273	-
ファインプラスチック成形品事業	326,169	-	99,118	-
合計	3,858,627	-	4,624,391	-

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。
4. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置事業(千円)	5,444,407	-
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	332,868	-
合計(千円)	5,777,275	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、各種の景気刺激政策に対する駆け込み需要の反動を大きく受け、個人消費が停滞し、企業の生産活動が軟調となるなど、景気の踊り場を強く感じる状態でありました。また、各国の自国通貨安競争に加え、米国の金融緩和策による日米金利差の縮小から、過去最高値にせまる水準にまで円高が進行し、わが国の輸出企業においてはたいへん厳しい競争を強いられる環境でありました。

半導体業界におきましても、年度前半の急激な市場の立ち上がりの反動や、製造装置への投資が一巡したこと、また、電子部品の在庫調整が世界的に見られることなどから、市況は足踏み状態となりました。しかしながら、各半導体メーカーにおいては、微細化や新しい実装技術、新しいパッケージングへの投資に対しては引き続き積極的な姿勢を示しており、事業領域の選択と集中をドラスティックに実行するなど、次の世代の半導体業界における立ち位置を睨んだ各社の戦略が現れる状況でもありました。

このような状況のもと当社グループは、引き続き収益性を重視した事業活動を行うと共に、中国をはじめとした新しい市場の囲い込みにも注力してまいりました。また、新しく事業の柱として成長したLED事業の更なる伸張を含め、新製品・新技術の開発にも積極的にチャレンジをしてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は57億77百万円（前年同期比22億39百万円、63.3%増）、営業利益11億97百万円（前年同期比11億10百万円増、13.8倍）、経常利益10億81百万円（前年同期比8億95百万円増、5.8倍）、四半期純利益10億51百万円（前年同期比8億69百万円増、5.8倍）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

当事業における業績概況については上記に記載のとおりです。当事業における売上高は54億44百万円（前年同期比21億89百万円、67.3%増）、営業利益は11億48百万円（前年同期比11億7百万円増、28.3倍）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は3億32百万円（前年同期比49百万円、17.6%増）、営業利益は48百万円（前年同期比2百万円、6.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ6億98百万円増加し、42億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、13億88百万円（前年同期は7億13百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少に伴う資金の減少が7億64百万円（前年同期は4億11百万円の増加）あったものの、税金等調整前四半期純利益を10億81百万円計上したことや、売上債権の減少による資金の増加が4億円（前年同期は6億65百万円の減少）、たな卸資産の減少による資金の増加が4億69百万円（前年同期は3億14百万円の増加）、減価償却費が2億89百万円（前年同期は3億40百万円）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億80百万円（前年同期は81百万円の獲得）となりました。これは定期預金の純増額が1億2百万円（前年同期は50百万円の支出）、有形・無形固定資産の取得による支出が1億84百万円（前年同期は20百万円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億92百万円（前年同期は2億95百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額による資金の獲得が2億47百万円（前年同期は1億54百万円の純減）あったものの、長期借入金の返済による支出が6億40百万円（前年同期は1億40百万円の支出）あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は83百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

先進国の経済回復と新興国の高い経済成長に支えられ、世界経済は様々なりスクを抱えながらも当面は継続的に成長することが予想されます。また、半導体市場においては、スマートフォンや3Dテレビ、タブレット端末などの新しいアプリケーションにより半導体の需要は増大し、中国をはじめインドや東南アジア等における市場の拡大も予想されることから、引き続き緩やかながらも成長を続けるものと考えられます。

しかしながら、世界経済のパワーバランスは大きく変化しており、わが国のプレゼンスが低下していることは否めない状況です。当社の事業領域においても、為替相場の概念を根本的にあらため、現下の為替水準でも競争力を維持できる抜本的な生産体制の改革が必要となっています。また、競合先が台頭してくるなか、当社が市場でのトップシェアを維持するためには、技術開発のスピードをさらに速める必要があります。このような状況のもと当社は、コア技術をさらに洗練するとともに、世界各国にあるグループ会社を含めた総力を結集して、収益性を伴った事業の拡大を実現してまいります。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(6)【大株主の状況】

- 当第3四半期会計期間において、DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から平成22年11月18日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,670,900	6.68
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 258,300	1.03
計		株式 1,929,200	7.71

- 当第3四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から平成22年12月7日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 46,480	0.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 909,600	3.64
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10番30号	株式 41,000	0.16
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 36,900	0.15
計		株式 1,302,360	5.20

- 当第3四半期会計期間において、アムンディ・ジャパン株式会社から平成22年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	株式 1,299,300	5.19

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,967,500	249,675	-
単元未満株式	普通株式 45,632	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,675	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数121個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽 上調子町5番地	8,700	-	8,700	0.03
計	-	8,700	-	8,700	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	844	835	780	698	669	525	565	659	687
最低(円)	660	649	630	545	464	436	465	521	593

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,194	3,896,809
受取手形及び売掛金	7,067,713	5,622,917
商品及び製品	557,226	714,113
仕掛品	1,933,384	1,859,903
原材料及び貯蔵品	180,790	232,649
その他	220,993	228,463
貸倒引当金	157	9,313
流動資産合計	14,513,146	12,545,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,062,948	12,356,718
減価償却累計額	8,088,831	8,076,075
建物及び構築物(純額)	1 3,974,117	1 4,280,642
機械装置及び運搬具	7,643,744	7,702,637
減価償却累計額	6,234,263	6,097,031
機械装置及び運搬具(純額)	1,409,480	1,605,606
土地	1 4,211,990	1 4,232,536
建設仮勘定	87,059	22,653
その他	2,030,757	2,081,433
減価償却累計額	1,834,790	1,853,226
その他(純額)	195,966	228,207
有形固定資産合計	9,878,614	10,369,646
無形固定資産	940,659	1,149,323
投資その他の資産	2,785,979	2,674,179
固定資産合計	13,605,252	14,193,148
資産合計	28,118,399	26,738,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,815,586	2,042,722
短期借入金	3,829,800	5,586,680
1年内返済予定の長期借入金	1,864,000	1,303,000
1年内償還予定の社債	222,000	472,000
未払法人税等	136,874	46,013
製品保証引当金	159,918	63,000
賞与引当金	191,354	195,368
その他	983,552	807,635
流動負債合計	10,203,086	10,516,418

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	-	36,000
長期借入金	2,556,250	4,159,500
退職給付引当金	780,443	782,999
その他	157,923	152,155
固定負債合計	3,494,616	5,130,655
負債合計	13,697,703	15,647,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	5,420,961	1,853,934
自己株式	7,925	7,834
株主資本合計	14,807,900	11,240,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417,794	406,136
為替換算調整勘定	804,998	555,481
評価・換算差額等合計	387,203	149,345
純資産合計	14,420,696	11,091,619
負債純資産合計	28,118,399	26,738,692

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,369,192	18,321,683
売上原価	7,676,711	11,416,705
売上総利益	1,692,480	6,904,978
販売費及び一般管理費	₁ 2,451,022	₁ 3,015,948
営業利益又は営業損失()	758,541	3,889,030
営業外収益		
受取利息	7,588	9,528
受取配当金	14,102	13,447
助成金収入	296,169	-
持分法による投資利益	-	163,294
雑収入	44,683	81,720
営業外収益合計	362,543	267,990
営業外費用		
支払利息	203,448	152,811
為替差損	-	252,698
持分法による投資損失	50,385	-
支払手数料	₂ 146,396	-
雑損失	32,216	44,494
営業外費用合計	432,447	450,004
経常利益又は経常損失()	828,445	3,707,016
特別利益		
固定資産売却益	46,830	7,085
貸倒引当金戻入額	-	9,060
賞与引当金戻入額	106,157	-
その他	46,353	-
特別利益合計	199,341	16,146
特別損失		
出資金評価損	39,492	-
減損損失	-	13,403
操業度低下損	₃ 85,369	-
その他	6,602	8,195
特別損失合計	131,464	21,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	760,568	3,701,563
法人税等	₄ 36,292	₄ 134,536
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,567,027
四半期純利益又は四半期純損失()	796,860	3,567,027

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,537,974	5,777,275
売上原価	2,602,063	3,577,693
売上総利益	935,911	2,199,581
販売費及び一般管理費	¹ 849,394	¹ 1,002,166
営業利益	86,516	1,197,415
営業外収益		
受取利息	2,551	3,405
受取配当金	3,069	3,246
助成金収入	103,726	-
持分法による投資利益	52,689	43,722
雑収入	17,747	25,579
営業外収益合計	179,784	75,954
営業外費用		
支払利息	65,271	44,898
為替差損	-	116,153
雑損失	14,721	30,705
営業外費用合計	79,993	191,757
経常利益	186,307	1,081,611
特別利益		
固定資産売却益	46,815	-
貸倒引当金戻入額	-	1,859
賞与引当金戻入額	16,586	-
その他	5,122	-
特別利益合計	68,524	1,859
特別損失		
固定資産売却損	-	779
固定資産除却損	-	756
出資金評価損	39,492	-
操業度低下損	² 16,351	-
その他	873	-
特別損失合計	56,717	1,535
税金等調整前四半期純利益	198,114	1,081,935
法人税等	³ 15,789	³ 30,020
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,051,915
四半期純利益	182,324	1,051,915

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	760,568	3,701,563
減価償却費	979,784	866,758
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,832	9,112
賞与引当金の増減額(は減少)	123,195	2,843
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,036	5,203
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,000	96,918
減損損失	-	13,403
受取利息及び受取配当金	21,691	22,975
支払利息	203,448	152,811
為替差損益(は益)	57,408	6,022
持分法による投資損益(は益)	50,385	163,294
出資金評価損	39,492	-
有形固定資産除却損	1,782	3,433
無形固定資産除却損	4,819	687
有形固定資産売却損益(は益)	46,830	5,811
関係会社清算損益(は益)	35,649	-
売上債権の増減額(は増加)	1,256,449	1,536,170
たな卸資産の増減額(は増加)	1,753,044	82,930
その他の流動資産の増減額(は増加)	82,221	5,840
仕入債務の増減額(は減少)	610,128	760,292
その他の流動負債の増減額(は減少)	74,831	259,793
その他の固定負債の増減額(は減少)	742	-
その他	48,437	9,204
小計	1,667,863	4,182,520
利息及び配当金の受取額	23,320	39,850
利息の支払額	200,443	170,076
法人税等の支払額	38,407	58,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,333	3,993,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	402,950
定期預金の払戻による収入	-	160,000
有形固定資産の取得による支出	101,548	234,335
無形固定資産の取得による支出	312,668	60,807
有形固定資産の売却による収入	174,551	12,186
投資有価証券の取得による支出	5,047	5,125
その他の支出	256	273
その他の収入	115,700	10,360
その他	57,622	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,891	518,444

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,916,457	1,628,775
長期借入れによる収入	3,400,000	-
長期借入金の返済による支出	2,202,250	1,042,250
社債の償還による支出	286,000	286,000
自己株式の取得による支出	222	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,004,929	2,957,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,926	104,795
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	823,414	413,435
現金及び現金同等物の期首残高	4,399,486	3,836,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,576,071	1 4,250,244

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間は12,435千円)は、営業外収益総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当第3四半期連結累計期間は17,344千円)は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は30,959千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は8,704千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結会計期間は1,471千円)は、営業外収益総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することにしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は4,851千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することにしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は873千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(製品保証引当金)	第2四半期連結会計期間より、売上に対して過去の実績率に基づき計算した補修費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることが出来る費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ78,125千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物(建物) 2,848,715千円 土地 3,727,778千円 計 6,576,493千円	1 担保資産 建物及び構築物(建物) 3,195,653千円 土地 3,892,778千円 計 7,088,431千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>643,479千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,431千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,196千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー、及びコミットメントフィー等の手数料を計上しております。</p> <p>3. TOWA半導体設備(蘇州)有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	643,479千円	賞与引当金繰入額	32,431千円	退職給付費用	39,196千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>655,600千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,469千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,683千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p>	給与手当	655,600千円	賞与引当金繰入額	58,469千円	退職給付費用	42,683千円
給与手当	643,479千円												
賞与引当金繰入額	32,431千円												
退職給付費用	39,196千円												
給与手当	655,600千円												
賞与引当金繰入額	58,469千円												
退職給付費用	42,683千円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>223,538千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,671千円</td> </tr> </table> <p>2. TOWA半導体設備(蘇州)有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p> <p>3. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	223,538千円	製品保証引当金繰入額	6,000千円	退職給付費用	15,671千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>211,536千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,981千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	給与手当	211,536千円	賞与引当金繰入額	58,209千円	退職給付費用	13,981千円
給与手当	223,538千円												
製品保証引当金繰入額	6,000千円												
退職給付費用	15,671千円												
給与手当	211,536千円												
賞与引当金繰入額	58,209千円												
退職給付費用	13,981千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,626,071千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,576,071</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,626,071千円	預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	3,576,071	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,553,194千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>302,950</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,250,244</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,553,194千円	預入期間が3か月を超える定期預金	302,950	現金及び現金同等物	4,250,244
現金及び預金勘定	3,626,071千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000												
現金及び現金同等物	3,576,071												
現金及び預金勘定	4,553,194千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	302,950												
現金及び現金同等物	4,250,244												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,021,832株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,809株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,254,814	283,159	3,537,974	-	3,537,974
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	3,254,814	283,159	3,537,974	-	3,537,974
営業利益	40,588	45,927	86,516	-	86,516

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,530,298	838,893	9,369,192	-	9,369,192
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	8,530,298	838,893	9,369,192	-	9,369,192
営業利益(は営業損失)	900,553	142,012	758,541	-	758,541

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シングルレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,375,283	995,072	76,433	14,688	4,461,478	(923,503)	3,537,974
営業利益(は営業損失)	5,766	66,071	5,050	2,104	63,250	23,266	86,516

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,129,639	2,078,714	217,433	40,194	11,465,983	(2,096,790)	9,369,192
営業利益(は営業損失)	852,959	2,168	22,603	8,389	836,578	78,036	758,541

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 米国
- (3) その他 ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシ ア)	(内その他 アジア)	米州	その他	計
海外売上高(千円)	2,492,981	(1,002,870)	(585,740)	(183,686)	(720,683)	74,924	113,115	2,681,021
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	-	3,537,974
海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)	70.5	(28.3)	(16.6)	(5.2)	(20.4)	2.1	3.2	75.8

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシ ア)	(内その他 アジア)	米州	その他	計
海外売上高(千円)	6,404,835	(2,384,551)	(1,563,304)	(745,996)	(1,710,983)	286,671	145,081	6,836,588
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	-	9,369,192
海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)	68.4	(25.4)	(16.7)	(8.0)	(18.3)	3.1	1.5	73.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア
- (2) 米州 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 ドイツ、マルタ、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療器具用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	17,352,206	969,477	18,321,683
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	17,352,206	969,477	18,321,683
セグメント利益	3,768,595	120,435	3,889,030

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	5,444,407	332,868	5,777,275
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,444,407	332,868	5,777,275
セグメント利益	1,148,493	48,921	1,197,415

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれん金額の変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)受取手形及び売掛金	7,067,713		
貸倒引当金(*)	157		
	7,067,556	7,067,556	-
(2)短期借入金	3,829,800	3,829,800	-

(*)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形及び売掛金、(2)短期借入金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 576.53円	1株当たり純資産額 443.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 31.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 142.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	796,860	3,567,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	796,860	3,567,027
期中平均株式数(株)	25,013,580	25,013,150

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 42.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	182,324	1,051,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	182,324	1,051,915
期中平均株式数(株)	25,013,493	25,013,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

TOWA株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

TOWA株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。